

## 公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		事業所における自己評価結果			
		公表日 令和8年2月4日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11		部屋の広さや活動内容、子どもの特性を踏まえ、過密にならないよう配慮しながら、安心して過ごせる環境づくりを行っている。	
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	11			
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	11			
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	11		室内・車内の消毒、掃除、換気は常にっています。	
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11		子どもの状態に応じて、落ち着くまで過ごせる個別の部屋やスペースを確保し、安心して気持ちを整えられる環境を整えている。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11			
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		保護者様からのご意見をいただける媒体として有意義に活用しており、寄せられたご意見をもとに、改善できる点については随時業務改善を行っている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		職員会議等を通して職員の意見を共有し、支援内容や業務の進め方について検討し、改善につなげている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	11			
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11		オンライン研修や外部研修への参加により、職員の資質向上を図っている。	
適切な	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11		ホームページにて公表されています。	
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11		個々の子どもに対して丁寧にアセスメントを行い、保護者との面談等を通してニーズや課題を共有した上で、児童発達支援計画を作成している。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		児童発達支援管理責任者だけでなく、支援に関わる職員が情報を共有し、子どもの特性や状況を踏まえ、子どもの最善の利益を考慮した検討を行っている。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11			
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11			
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11		年2回の面談等により保護者と情報共有を行い、ガイドラインに沿った支援内容について定期的な確認と見直しを行っている	

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11			現在は職員間で協議しながら活動プログラムを立案しているが、今後はより多様な活動内容を取り入れ、支援の幅を広げていきたい。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11		活動内容が固定化しないよう、曜日ごとに活動・支援内容を変える等の工夫を行っている	
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	11		支援開始前に職員間で打合せを行い、その日の支援内容や役割分担、進行状況について確認し、チームで連携して支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	11		支援後のフィードバックは子供の療育にとつてはもちろんのことだが、職員のスキル向上させるためにも欠かせないものである	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11		年に2回、定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切に見直しを行っている。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11			
関係機関や保護者との連携	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11		希望があれば学校を含めた担当者会議に参加し、情報を共有し支援を行っている。	
	(28~30は、センターのみ回答)					
	28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	(31は、事業所のみ回答)					
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	11			現在は研修参加を中心とした関わりとなっているが、今後はスーパーバイズや助言等も受けられるよう、児童発達支援センターとの関係づくりを進めていきたい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	11		安全面に配慮しながら、公園等での活動を通して地域のこどもと関わる機会を設けている。	
支援の提供	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11		日頃からリトムや送迎時のやり取りを通して、子どもの様子を保護者と共有している。また、必要に応じて電話連絡や年2回の面談を行い、発達の状況や課題について共通理解を図っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	11			

保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11		運営規程や支援プログラム、利用者負担等について児童発達支援管理責任者が中心となり保護者に対して丁寧な説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11		保護者の意向を丁寧に確認し、計画作成に反映している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	11		放課後等デイサービス計画をもとに、面談で支援内容の説明を行い、保護者の了承を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11			事業所内だけでなく、家庭内の話をすることで保護者の支援もしている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		11		感染症の影響により実施していないが、保護者やきょうだいの交流の機会を大切にし、安全に配慮した形での開催を検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11		こどもや保護者からの苦情に対応する体制を整備し、その内容について周知を行っている。苦情があった際には、迅速かつ適切な対応を行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者にに対して発信しているか。	11			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11			個人情報保護を優先しているため関係機関との情報共有に課題が生じる場合がある。今後は保護者の同意を得た上で、必要な情報を適切に共有できる体制づくりを検討していく。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11		日常的なやり取りの中で、こどもや保護者の特性に応じた方法を選択し、円滑な意思疎通と情報共有に努めている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		11		個人情報の保護や防犯面への配慮から、現在は事業所行事への地域住民の招待は行っていない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11			
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11		策定、訓練は行いました。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	11		保護者の方へアセスメントシートで確認しています。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11		保護者に確認をしています。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11			ヒヤリハットの共有を行っているが、今後は記録の徹底や職員会議での定期的な振り返りを行い、再発防止策の検討をより充実させていきたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11		年に一回、研修を行っています。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	11		年に一回、研修を行っています。	子どもの心身状態や課題について相互理解に努め、解除に向けての共通理解を図っていく